

# e ラーニングを活用した職員研修の実践

古賀 崇朗<sup>\*1</sup>・福崎 優子<sup>\*2</sup>・久家 淳子<sup>\*2</sup>

Email: d4062@cc.saga-u.ac.jp

\*1: 佐賀大学全学教育機構

\*2: 佐賀大学学務部教務課

◎Key Words 職員研修, e ラーニング, LMS

## 1. はじめに

佐賀大学（以降、「本学」と記す。）では、教室での対面の講義の代わりに LMS (Learning Management System : 学習管理システム) 上での VOD (Video On Demand) 型の e ラーニングコンテンツの視聴等により単位が取得可能なフル e ラーニング「ネット授業」をはじめとする、様々な e ラーニングを実施している<sup>(1)</sup>。

学生を対象とした e ラーニングで利用する LMS としては、ネット授業以外にも、主に推薦入試合格者を対象として、本学への入学後に必要な基礎学力の向上や学習意欲を継続し自主学習の習慣付けを行う「入学前学習サイト」、対面授業での資料の共有や課題の回収、授業時間外での学習支援等で LMS を活用する「科目履修用サイト」、また、教養教育科目を中心とする対象科目の講義を自動で収録し、学生の復習や教員の振り返りなどに利用できる「自学自習支援システム」などがある。

学生向けの e ラーニングだけでなく、本学教職員向けの e ラーニングとして、適正な研究費管理のためのコンプライアンス教育や、講演会やセミナーの配信なども 2014 年度から実施している。教職員を対象とした教育にも e ラーニングを活用し、教材配信、理解度確認テストの実施や、各種セミナー、説明会等の配信等を行うことで、職員も時間や場所、回数にとらわれない学びが可能となる。LMS で利用する機能としては学生向けと大きな違いはないが、運用面では LMS のコース構成や配信期間など、学生向けの e ラーニングとは異なる点も多い。

本稿では本学での e ラーニングを活用した職員研修の取り組みについて解説するとともに、これまでの運用で見えてきた課題等について報告する。

## 2. 佐賀大学教職員用 e ラーニング

本学の教職員向け e ラーニング用の LMS としては、学生向け e ラーニングと同じく、Moodle (Modular Object-Oriented Dynamic Learning Environment)<sup>(2)</sup>を利用している。LMS の利用時期やロールのカスタマイズ等の関係から、メンテナンスが行いやすいように学生向け e ラーニングサイトとは別サイト（以降、「本 LMS」と記す。）として運用している。

本 LMS の機能としては、映像もしくは音声+スライド画像を用いた SCORM (Sharable Content Object Reference Model) 2004 規格に対応した VOD 教材の配信や、VOD 教材の視聴後に理解度を確認する小テスト、ファイルや Web ページへのリンクによる資料の提示、フィードバック（アンケート）等の機能を主に利用している。

## 2.1 コンプライアンス教育

研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）は、2007 年 2 月に文部科学省又は文部科学省が所管する独立行政法人から配分される競争的資金を中心とした公募型の研究資金について、配分先の機関がそれらを適正に管理するために必要な事項を示すことを目的として策定され、従前のガイドラインの記述の具体化・明確化を図り、2014 年 2 月に改正されている<sup>(3)</sup>。この内容は、国として公的研究費の管理監査の観点から、各機関に共通する内容を取りまとめたコンテンツが制作され、Web 上に動画コンテンツや資料が公開され、各機関での活用が促されている<sup>(4)</sup>。

本 LMS で実施するコンプライアンス教育の e ラーニングは、改正したガイドラインを踏まえ、佐賀大学として研究費の管理・監査の観点から内容を取りまとめたものである。研究者だけでなく、原則としてすべての教職員を対象としている（ただし、研究費の運営や管理に関わらない者は除く）。2017 年度の登録者はおよそ 3,000 名であった。

各学部やセンター等の部局毎にコースを分け、2017 年度は（事前の動作確認や、各コースのテンプレートとなるコースを含め）20 コースで運用を行った。各コースにはコンプライアンス教育担当の推進責任者や受講管理事務担当者が割り当てられ、実施案内を行うとともに、未受講の構成員に対して受講の催促を行う。

各コースで配信するコンテンツは、大きく分けて①「教科書」、②「理解度確認テスト」、③「補足資料」の 3 コンテンツから構成される。教科書については対象ごとに内容を若干変えて「（一般的）教職員向け」、「管理者向け」、「（TA (Teaching Assistant)・RA (Research Assistant) 等の）学生向け」の 3 パターンを制作し、理解度テストや事例集の補足資料は共通のものとなっている。

本 LMS 上で、教科書に当たる VOD 教材を表示した画面を図 1 に示す。VOD 教材は、スライドに解説の音声（ナレーション）を組み合せたもので、35 分～40 分程度のコンテンツである。確認テストは LMS の小テスト機能を用い、固定の問題やランダム問題も含め、全 44 問の中から 15 問を出題し、教科書の視聴と確認テストの全問正解を受講完了の条件としている。その他に研究費の不正使用事例を集めた PDF 資料を載せ、閲覧を義務付けていた他、オンラインでのアンケートを設けている。これらのコンテンツについては、毎年度、内容の修正や事例情報の更新などを行っている。



図1 LMSでのVOD教材の表示画面

## 2.2 講演会やセミナー等

e ラーニングによるコンプライアンス教育以外にも、重要度が高く、全学規模で対象者が多いセミナーや、会場に足を運ぶことが難しい対象者が多いことが予め想定される等のものについては、ビデオ収録や VOD 教材の制作および配信も行っている。2017 年度では、本学の医学部附属病院で実施した「人を対象とする医学系研究セミナー」について、参加できなかった受講者に対し、VOD 教材化したものを配信した。その他にも、新任教員研究会に参加できなかった新任教員への研修の VOD 配信等にも活用している。

## 3. LMS の運用

### 3.1 コース運用

本学での学生向けの e ラーニングで運用している LMS では、前学期・後学期が大きな区切りとなるため、通常は 3 月に次年度へ向けたメンテナンスやコース作成を行い、4 月から前学期の開講、9 月に後学期へ向けたメンテナンスを行い、10 月から後学期の配信を行っている。

一方、本 LMS では、4 月～5 月にその年度の運用開始へ向けたメンテナンスを行い、6 月もしくは 7 月～翌年 3 月にかけてコンテンツを配信する形になる。また、コンテンツや受講対象が大きく変わらないコースについては、昨年度のコースをそのまま利用している。

### 3.2 ユーザの管理

本 LMS のユーザ管理については、毎年度、各コースの教職員や TA・RA 用にコードホートを設定し、コードホートにユーザを登録すれば、各コースに学生権限として自動登録されるよう、紐づけている。なお、本 LMS では「学生」ロールの名称を「受講者」に変更している。また、「教師」ロールについては、教員に限らず事務職員も受講管理に携わることから、本 LMS では同等の権限を持つ「コース管理者」という名称の別のロールを定義し、使い分けて利用している。年度途中での異動や採用等で追加や変更があった際は、月に 1 度ユーザやコードホートの追加修正等を行っている。

学生向け e ラーニングとの相違点として、管理者としてコースに登録されている教職員も、そのコースでの学習の対象となる点が挙げられる。通常、コースに教員権限

として登録された者がコンテンツを表示する際は、コンテンツを確認するための「プレビュー」となるが、学習としてカウントされず、学習履歴が確認し辛いため、コース管理者のプレビューを無効にしている。

## 4. 経過と課題

本 LMS の運用も既に 3 年以上が経過し、当初懸念されていたサーバへのアクセスの集中による過負荷等もなく、特に大きなトラブルはなく運用できている。

学生向けの e ラーニングでは、未受講を防ぐための受講状況の監視体制など、受講を促すしきみの有無や、単位にどう絡むかでコンテンツの利用の度合いが大きく変動する。それと同様に、職員の e ラーニングの受講についても、部局の予算への影響などのペナルティや、受講状況の監視体制と受講を促すしきみの有無によって大きく差が出る。また、利用者から「自分の学習状況をもっと分かりやすく表示してほしい」という声が挙がっているため、コース上で完了状態が分かるように改善を行っている。その他にも、本 LMS で配信している VOD 教材は小型のタブレット端末からの視聴が、教材を表示するテンプレート等の関係で視聴し辛いため、今後改善して行きたい。

講演会やセミナー等の収録や配信についても、現時点では、どの規模のものから対応するか等の明確な規定がなく、その時の現場の判断となってしまっている点や、依頼する側もコンテンツ制作や配信にかかる納期や費用の面で簡単に考えて依頼することが多い点など、実施や運用体制の面も課題となっている。

## 5. おわりに

本稿では、佐賀大学における e ラーニングを活用した職員研修の取り組みについて、コンプライアンス教育での事例を中心に、これまでの取り組みや運用面での課題について述べた。教職員向けの e ラーニングは、まだ活用の場はあると感じており、今後は運用の体制も含め、さらに広い場面で活用できる仕組みづくりを行っていきたい。最後に、本実践の基礎となる、佐賀大学での e ラーニングの基盤を構築した穂屋下茂氏や藤井俊子氏、その他に e ラーニングの運営に日々尽力しているクリエイティブ・ラーニングセンターのスタッフにこの場を借りて感謝の意を示す。

## 参考文献

- (1) 古賀崇朗, 藤井俊子, 中村隆敏, 角和博, 高崎光浩, 大谷誠, 江原由裕, 梅崎卓哉, 米満潔, 久家淳子, 時井由花, 河道威, 本田一郎, 永渕晃二, 田代雅美, 穂屋下茂: “教養教育におけるネット授業の展開”, 大学教育年報, 佐賀大学高等教育開発センター, No.8, pp.33-45 (2012)
- (2) Moodle.org  
<https://moodle.org/> (2018/06/11 アクセス)
- (3) 研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）(平成 26 年 2 月 18 日改正)  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/kansa/houkoku/1343904.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/kansa/houkoku/1343904.htm) (2018/06/11 アクセス)
- (4) 「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」に係るコンプライアンス教育用コンテンツ  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/kansa/houkoku/1350200.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/kansa/houkoku/1350200.htm) (2018/06/12 アクセス)